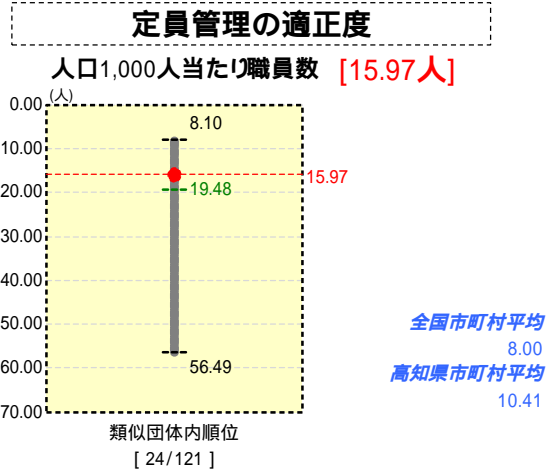
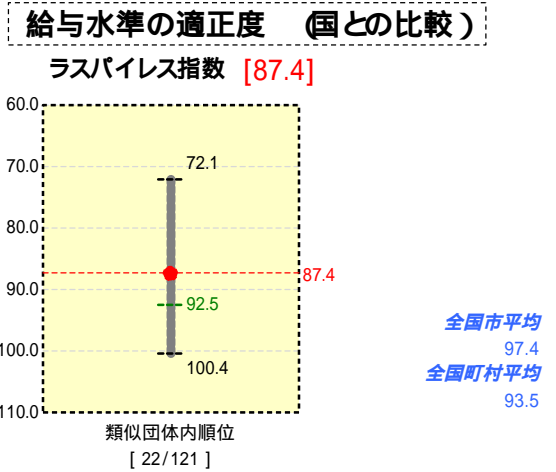
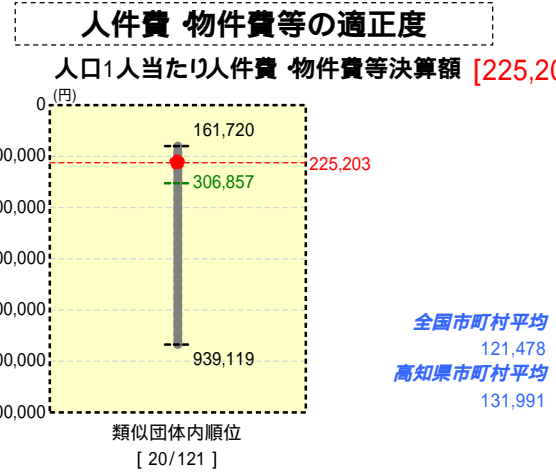
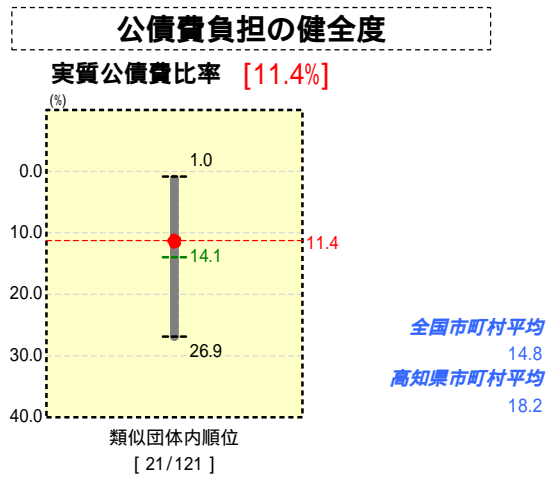
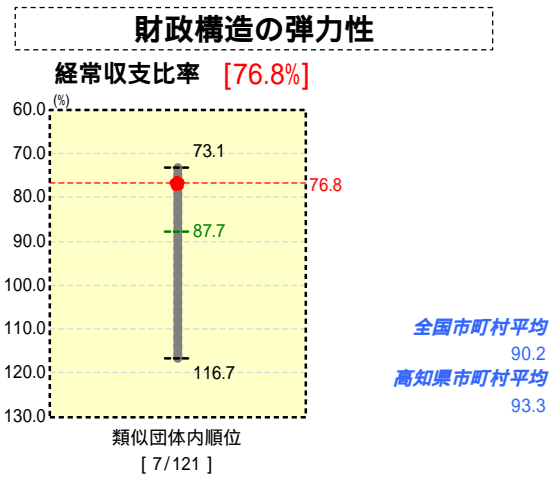
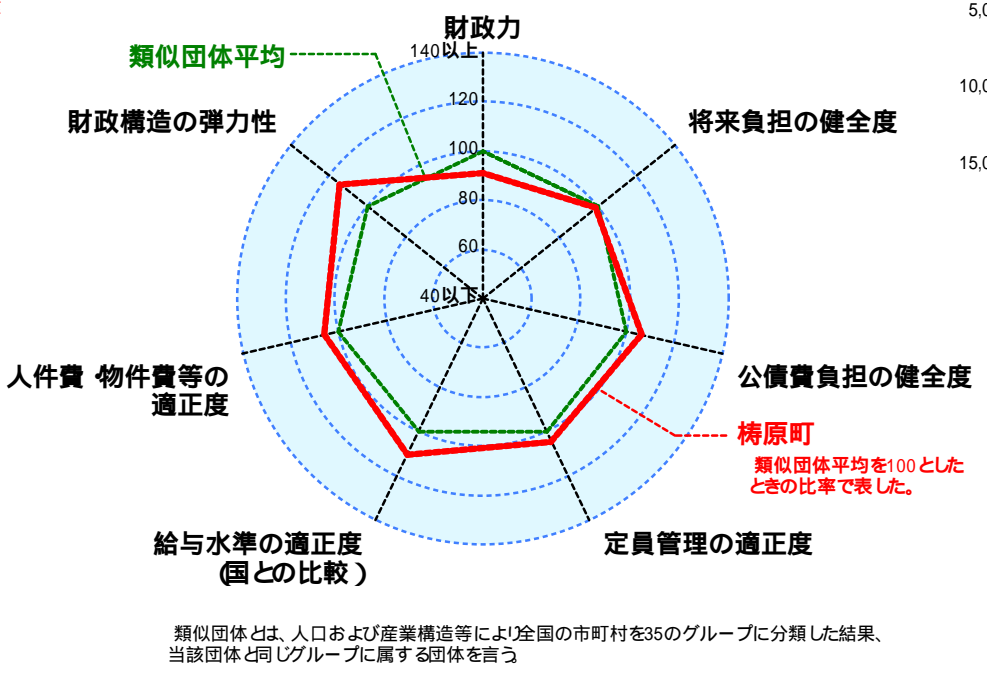
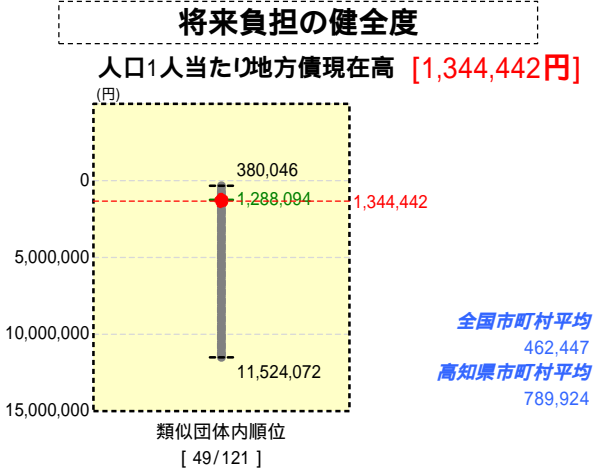
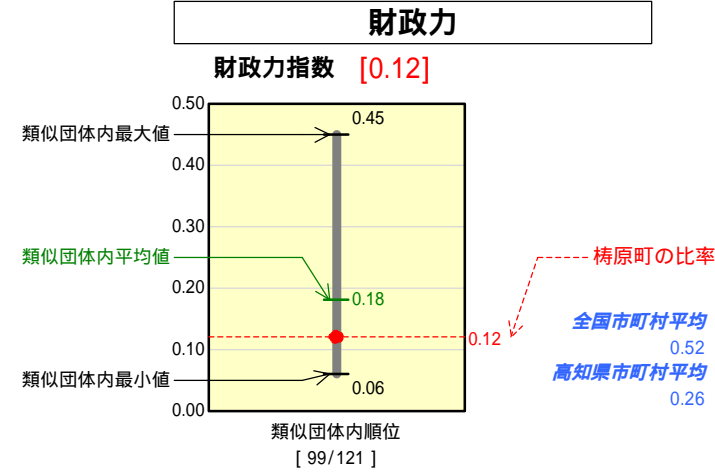


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 梼原町

人口	4,258人	(H18.3.31現在)
面積	236.51	km ²
歳入総額	5,562,352	千円
歳出総額	5,489,856	千円
実質収支	12,343	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
0.12と類似団体平均を下回っている。人口の減少や高齢化の進行(17年度末高齢化率39%)により、町税収入が乏しいことから、普通会計の財源の約1/2を地方交付税に依存している。今後も、町の主幹産業としての一次産業の振興を図り、町税アップに努めるとともに、町税等滞納整理対策本部などを活用した税収の徴収率向上など歳入確保に努める。

【経常収支比率】
前年度よりも、地方税、地方交付税の経常一般財源の減少があったものの、公債費の減少などにより、2.4ポイント低くなり76.8%となった。今後も地方税などの自主財源の確保と、物件費、補助費等の見直しによる歳出の抑制や計画的な地方債の償還を行っていく。

【人口1人当たり人件費 物件費等決算額】
職員数削減による人件費減や経常経費の削減などにより類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の見直しや施設管理の民間委託など集中改革プランに基づいた改革に努める。

【ラスパイレズ指数】
類似団体を下回る87.4となっている。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当の見直しなどより一層の給与の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
過去に普通建設事業を行うにあたり過剰債など多くの地方債を発行してきた。たちおぐれている地域の社会基盤整備のため、地方債は不可欠であるが、今後も、後世への負担を軽減するために、有利債の導入や極力新規発行債の抑制を図るなど、類似団体の平均以下になるよう努める。

【実質公債費比率】
地方債の発行を交付税措置の高いものに限定するなどにより、類似団体平均を下回る11.4となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に過度に頼りすぎない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
退職者不補充などにより類似団体平均を下回っている。現在の水準を維持するよう努める。